

全国安全週間に向けたメッセージ

名護労働基準監督署長

【はじめに】

名護労働基準監督署管内の事業場の皆様には、日頃より安全衛生行政の推進にご理解とご協力を賜るとともに、安全衛生管理活動に積極的に取り組んでいただいておりますことに感謝申し上げます。

現下の労働行政最大の課題として、長期化する新型コロナウイルス感染症への対応があり、事業の継続や労働者の雇用継続に取り組んでいただいている事業場への効果的な支援が重要な柱となっております。当署管内においても事業活動に多大な影響が生じている状況にあります。このような困難な状況のなかでも、職場での集団感染の発生を抑えていることは、皆様のご尽力の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

本年度の「全国安全週間」も昨年と同様に、このような状況下での実施となり、感染症拡大を避けるため、説明会でお話しをさせていただくことができません。このため、令和3年度全国安全週間の実施にあたり、文書によるメッセージをお届けいたします。

【管内の労働災害の推移と「名護署第13次労働災害防止計画」の目標】

当署では、2018年度を初年度とする「名護署第13次労働災害防止計画」を策定し、

- ・ 2022年までの5年間で労働災害による休業4日以上之死傷者数(以下「死傷者数」という。)を5%以上減少させ95人以下とすること
- ・ 年間の死亡者をゼロ人とすること

を目標として安全衛生対策を推進しているところです。

本年度は、4年目になります。

この間の死傷者数の推移を見ますと、2018年は104人(前年比+3人、+3%)、2019年は104人(前年比±0人、±0%)、2020年は100人(前年比-4人、-4%)となりました。

2020年の死傷者数は、沖縄県下では1,352人(前年比+106人、+8.5%)と増加傾向となっておりますが、当署管内では減少となりました。しかし、2022年までに目標(死傷者数95人)を達成するためには本年の労働災害を減少させることが当署の喫緊の課題となっているものです。

2020年の死亡者数は1人で、過去4年で最小となりましたが、2013年には年間死亡災害ゼロを達成しています。

これらの状況から、当署の本年の労働災害減少目標を、

- ・ 死傷者数を2017年比4%以上の減少となる96人以下に減少させる
- ・ 死亡者数をゼロ人とする

とし、労働災害防止対策を推進することといたしました。

【2020年の労働災害の特徴】

2020年の当署管内の死傷者数を業種別で見ると、最多は「第三次産業」で57人

(前年比-1、-1.7%)、これに次ぐ「建設業」は 25 人(前年比+8、+47%)となり、当署の労働災害防止重点業種で増加し、特に建設業で増加が顕著となっています。第三次産業の労働災害は「保健衛生業」と「接客娯楽業」で増加がみられました。

事故の型別で見ると、「墜落・転落」及び「転倒」災害が最も多く、21 件ずつ発生しています。

死傷者の年齢を階層別で見ると、56 歳以上から増加傾向にあり、建設業では「36 歳～40 歳」、第三次産業では「61 歳～65 歳」が多く被災しています。

【2021 年の労働災害発生状況】

本年4月末現在の当署管内の死傷者数(速報値)は32人(前年同期比+15 人)と増加を示しており、特に、「第三次産業」の「保健衛生業」で 12 人(前年同期比+10 人)、「建設業」で6人(前年同期比+3人)と増加しており、特に「第三次産業」の「保健衛生業」での増加が顕著となっています。

建設業では、新型コロナウイルスによる影響があるなかで、昨年からの増加傾向に歯止めがかかっておらず、今後想定される事業活動の回復等により、労働災害の大幅な増加が危惧されるものです。

【令和3年度全国安全週間の実施について】

本年度94回目を迎える令和3年度の全国安全週間を、6月を準備期間、7月1日から7月7日までを全国安全週間本週間として全国一斉に実施いたします。

当週間実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症防止対策を十分に講じていただくこととなりますが、当署管内の労働災害の動向を考えれば、非常に重要な時期の取り組みとなることにご理解をいただきたいと思えます。

本年度のスローガンは、

「持続可能な安全管理 未来へ続く安全職場」

です。

その趣旨は、就業構造の変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う社会情勢の変化等に対応し、持続可能な安全管理を継続して実施していくことにより、すべての働く方が安心して安全に働くことができる職場を実現しようというものです。

健康で安全な職場づくりに向けては、社会情勢の変化にも対応しながら、個々の職場で優先すべき課題を洗い出し、実現可能かつ持続可能で有効な対策手法を選び出すことが求められます。

最後になりますが、それぞれの職場で働く皆様が、自分自身のためにも、大切な家族のためにも決意を新たにして、ゼロ災害を目指して取り組んでいただきますようお願いいたします。